

人口減少に伴う職員定数



平田 武議員

問 市政運営における職員定数、事業の一体化、職員教育について伺う。
答 10年間で25%を削減。平成24年に605人を計画。組織のスリム化や事業の統一化に目的、手段を精査する。市民意向を踏まえて、市民一体化の促進を図っていく。人材育成基本方針を策定し、職員が希望と意欲を持って自らの能力



▲市内を一望する

開発を行っていきける仕組みをつくり、成案として具体化を図る作業を進めてる。
問 防災拠点施設の設置場所及び時期について伺う。
答 インターから4km以内の原町区西部地区を想定。平成20年度は基本計画策定、21年度は基本設計・実施設計、22年度には工事着工、23年度完成。

問 公共交通の対応策は。
答 循環バスは、交通弱者、環境対策に必要と認識。地域公共交通活性化再建法に基づき利用者、事業者、関係団体で構成する協議会を設置し、循環バス、乗り合いバス等の交通手段を含め、総合的な公共交通システムの確立を検討。
問 県立養護学校の開校は。
答 鹿島区内に立地する方向で、県と協議に入りたい。

地域防災計画と事前対策について



竹野光雄議員

問 消防団活動において、生業が多様化している現状で、人材不足による団員の減少及び入団意識の低下など、今後の団員確保への取り組みについて伺う。
答 近年の社会経済の変化や少子高齢化、さらに現在の団員は、ほとんどが事業所に勤めており、サラリーマン消防団員の増加となり、昼間の

防災活動が困難であり、今後の課題として検討していく。
問 防災行政無線の設置状況と増設計画について、どう進めるか伺う。
答 戸別受信器は、小高区、鹿島区では、全戸に貸与となっている。原町区は、特定者宅であり、野外拡声器は、原町区の一部が未整備である。市全体に年次計画で整備



▲新築を待つ消防小高分署

問 生徒の非行防止策について
答 社会構造等の変化に伴い、悪意を誘うビデオ、印刷物、そして携帯サイトの影響によって児童生徒の健全育成は、社会的に問題である。防止策の取り組みについて伺う。
答 生徒の担任、教科担任の学習指導の場面で問題解決に取り組む。

大養産廃処分場問題について



櫻井勝延議員

問 嵯原町共栄クリーンは、現在もなお国税6億円超の国税滞納が解消されていないことについて感知しているのか伺う。
答 市として国税に関することをごさいますので、そのような情報は一切承知してございません。
問 払うべき国税を払っていない現状があってもなお事

業展開することについて、市長の認識がそのまま出来るという認識でいるのかどうか伺う。
答 私の手元で判断は出来ません。
問 工業用地取得について
答 議会で再三調査すべきと指摘したにも拘わらず、撤去されている、事業者の報告書があるから大丈夫と報告し

た。調査したら埋設物が出てくることをどう捉えているのか伺う。
答 12月議会では、日立工機が責任を持って許可業者に撤去運搬処理しているから問題ないと答弁した。結果として鉄くず・鉄砕が存在することは確認している。取得前、市として掘るまではしなかつ

問 新図書館建設について
答 竹中工務店。県では指名停止者になっているのに市では何故指名停止にならないのか。
答 今回の事案は独占禁止法違反とか談合等の事案ではなく、民間工事における労災工事に関する虚偽の報告を行ったものであると聞いている。

相馬地方広域合併推進について



西 銑治議員

問 南相馬市、1市2町合併は、相馬地方全体合併への前段であるとして、改めて市長の政治姿勢として現在の心境を伺いたいのである。
答 現在、本市は合併3年目を迎え、自治基本条例を制定し総合計画を策定し、さらに一体化に取り組んでいる。相馬地方における広域行政の必要性は認識しているが、今

後市民意識や各種団体の気運の醸成を見ながら対応したい。
問 区長制度の廃止条例の可決を受けて、今後の組織の在り方としてどのように考えておられるか所感を伺う。
答 特別職の区長については、平成20年4月30日で廃止となりましたので、自治法202条の4の規定に基づく自治区の事務所

を配置する考えである。
問 牛島開発は、温泉主体の施設早期実現を住民皆願っている。今後の進捗状況について伺いたい。
答 鹿島区内団体推薦を受け、牛島整備事業検討委員会を予定している。また地元対策として牛島整備計画を説明し、8月事業申請に向け進めている。



▲鹿島区牛島地区

中心市街地の居住人口拡大を



小川尚一議員

問 中心市街地の人口が8千人から3千人に減少している中で、居住人口拡大策が、最重要課題であり、どう取り組むか。
答 人が住んでいることが、まちが成り立つ基本であり、魅力ある街なか居住空間の創出など必要に応じた支援策を構築し、街なか居住を推進する。
問 一昨年9月29日に業者

から開発許可申請（原高前）時に、添付すべき農地転用許可申請書がないにも関わらず、受理したのは、業者への便宜では。
答 国の開発許可制度運用指針では、予め農地転用許可権者と相互に連絡調整を行い、同時に行われることが望ましいとあるが、法的な定めは特にない。福島県の開発行



▲大型S C建設予定地に

事前審査申出書を東北農政局が受理し、審査中との確認を得て受理した。
問 開発地域の官地（市所有の農道と水路約一万七千三百三十㎡の内、業者への売払い面積は、
答 道路が約二千五百四十八㎡、水路約七百七十二㎡、その他約四百九十五㎡で、残り七千三百十六㎡を鑑定評価し、業者に適切な価格で売り渡す。

市立病院改革プラン策定は



寺内安規議員

問 公立病院を取り巻く医療環境や経営環境が厳しさを増す中、当市においても一般会計からの繰り入れ純損失計上額が年々増加すれば、市民の理解を得られるものではなく更なる経営努力が不可欠。改革プランの考えは。
答 小高病院は、内科医と小児科医が今年度末に退職予定。20年度の診療体制は縮小



▲e-まちタクシー待合室

を余儀なくされる。今後、医療需要や病院経営の見直し、医師の確保等、病院改革プラン策定の中で検討する。
問 全国的に公共工事の予算が年々減少傾向にある。建設業が地域雇用の12%から15%を占める状況下で、入札の見直しや地元業者育成の積極的な政策が必要ではないか。
答 指名競争入札において注できる限り地元企業が受

名に配慮している。今後も、必要に応じ適宜見直しを図っていく。
問 デマンド交通など交通弱者への対応を急ぐべきと思う。先進地小高の取り組みを見習うべきと考えるがいかがか。
答 市内全域での運行には、コスト面や輸送能力に課題がある。協議会を設置しながら総合的に検討してまいる。